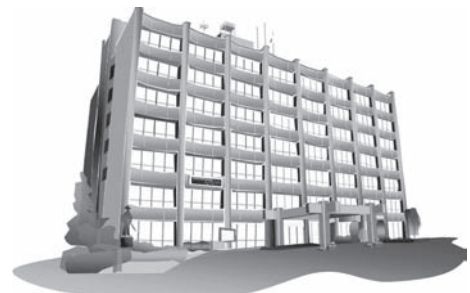


市長提出議案 議決結果

平成23年 第3回 定例会 議案名	議決結果
川越市税条例の一部を改正する条例	原案可決
主な内容① 川越市立高階南小学校耐震補強工事請負契約	原案可決
川越市立福原小学校耐震補強工事請負契約	原案可決
川越市立大東西小学校耐震補強工事請負契約	原案可決
川越市道路線の認定 など2件	撤回承認
川越市道路線の認定 2件	原案可決
主な内容② 平成23年度川越市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
<追加議案>	
監査委員の選任につき同意を求める〈新井喜一氏〉	同意



定例会では10件の議案を審議しました。

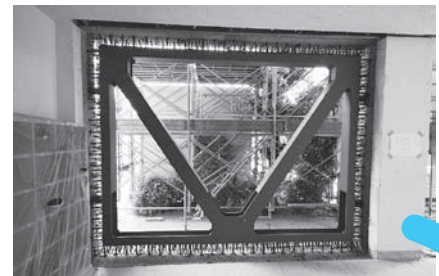
市長提出議案

主な内容①

校舎等の耐震補強工事を完成させることにより、災害時に児童の安全を守り、地域の方々等の緊急避難所を確保します。

学校名	工事箇所	工事期間
高階南小学校	校舎	H23.6.22 ~H23.11.10
福原小学校	校舎	H23.6.22 ~H23.11.30
大東西小学校	校舎 体育館	H23.6.22 ~H24. 1.20

耐震補強工事はこんな風に行われます。



これで完成です。

主な内容②

平成23年度一般会計補正額
1億9,258万2,000円

働く世代への大腸がん検診補助

大腸がんの早期発見と大腸がん検診の受診を促進する為、以下の方に検診手帳と検診無料クーポン券を送付します。(発送は8月下旬~)

対象者：平成22年度中に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳になられた方。

小規模企業者セーフティー融資 利用者への利子補助等

補助対象者：本年7月15日から24年3月30日の間に融資を利用した方
融資総額：15億円(予定)
利子補助期間：2年間
信用保証料補助：保証料の40%

市政報告

○東日本大震災に伴う対応について

本市では、東日本大震災に際して帰宅困難者への支援を行った他、緊急危機管理対策本部を設置して、被災地への人的・物的支援、被災地からの避難者の受け入れ等を行いました。

・被災地への職員の派遣

緊急消防援助隊、保健師、医師等、延べ162人の職員を被災地に派遣しました。

・一時避難所の開設(農業ふれあいセンター)

3月24日から4月30日までの間、延べ11世帯32人の避難者を受け入れました。

市政に関する 一般質問

今定例会では、25名の議員が一般質問を行いました。発言した全議員の質問及び答弁の一部要約を掲載（氏名下の数字は発言順番）しました。問と答の後には、各議員が今定例会で質問した表題（問）を掲載しています。質問した表題は、紙面の都合上、通告事項を要約したものととなっています。一般質問の詳細や、過去の質問は、会議録でご覧いただけます。

【会議録の閲覧について】

平成二十三年三月定例会の会議録は、図書館、出張所、議会ホームページ等で閲覧できます。今定例会の会議録については、図書館等では、八月下旬頃から、議会ホームページ上では、十月上旬頃から閲覧できます。○会議録を閲覧できる所
・市役所六階
・議事事務局
・市役所東庁舎一階 情報公開窓口
・市立図書館（四館）
・出張所（十箇所）

※印の答弁者は表示者以外の関係部長等の答弁も含まれています。



P川越21 石川 智明
節電勤務対応日曜も保育を

1

問民間企業では節電の為に土日稼働日とする事業所が増えている。保育園や学童保育に子供を預けている方への対応策として、日曜保育の実施を。

答福祉部長※ 現在、保育園及び学童保育室で夏の電力需給対策に伴う企業の就業時間等の変更に対する保護者の要望調査を行っている。日曜保育を実施する場

答 合、保育士や指導員の勤務体制の見直しや、諸経費等の課題もあるが、夏の電力需給への対応は市としても重要であると認識している。

問調査の結果、日曜日の開園や開室が必要であると判断された場合には、その実施に向けて検討していきたい。
答節電と市民サービス
問土地の活用



P川越21 小林 薫
衛星携帯電話導入について

2

問震災時に防災無線や携帯電話が機能しない場合、衛星携帯電話が有効である。川越市でも導入すべきだと思いがいがが。

答総務部長 災害時の通信手段の確保は、今回の東日本大震災だけでなく中越沖地震等でも指摘されているところであり、大変重要であると認識している。
現在本市で整備してい

る通信機器については、庁舎が倒壊するという最悪の想定をした場合、無線が機能しなくなることから、可搬型の衛星携帯電話が有効である。
今後の国、県、他市町村の動向を見ながら、多様な情報通信手段の確保という面から検討していきたいと考えている。
問「日の丸」「君が代」
問防災対策



公明党 大泉 一夫
避難所になる学校等の整備

3

問児童生徒の災害発生後の対応は、自宅に帰すだけでなく耐震性のある学校、地域拠点を避難所とし家族と連絡対応できる体制作りの考えはあるか。

答教育長 児童生徒を自宅に帰すことが危険な場合もあると思われる。保護者が勤務先から学校へ来られない場合や連絡が

ら、確実に児童生徒の安全を確保できる体制づくりを各学校が保護者、地域との連携によって進めていくことが必要である。また、児童生徒を一時的に待機させることなども含め、避難所としての学校のあり方についても早急に検討したい。

問空き家住宅等の諸問題
問職員再任用制度の検証
問災害時の登下校対策



公明党 桐野 忠
防災行政無線の活用方法

4

問防災無線が聞き取りにくい方達の為に、小型無線機の貸出事業や、放送内容を再生するテレホンサービスを実施できないか。

答総務部長 防災行政無線は本市の震度計で震度四以上の地震が発生した場合は自動的に放送されるが、設置から二十年以上経過しているため、聞こえない等の苦情を多く

頂いている。戸別受信機については、導入する上で課題があるので、実施している自治体の状況や戸別受信機等の機器について調査していきたいと考えている。
テレホンサービスについては、有効であると考



公明党 中村 文明
小学生に安全な通学を！

5

問越境通学に関して、難しい状況にあると認識しているが、全員が越境通学をすることではないと思う。もう一度越境通学の検討をお願いしたい。

答学校教育部長 本市はふじみ野市に教育事務委託をし、福原小学区域の大野原と武蔵町の児童七十三名がふじみ野市立三角小学校に通学している。対象学区の拡大につ

いて平成十三年、十七年、二十二年度と協議を重ねてきたが、ふじみ野市の大規模開発が三角小学校のマンモス化をもたらしかねず、合議に至らなかった。今後も大規模開発が予定されており、教育事務委託の学区拡大は難しいとの回答をふじみ野市より伺っている。

問小中学校の通学の問題
問犯罪防止教育